

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 22 日現在

機関番号：33914

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26885105

研究課題名(和文) 覇権と秩序をめぐる地政学的研究：現代中東における「アメリカの覇権」とその趨勢

研究課題名(英文) "Hegemony" and "Resistance" in the Modern Middle East: A Geopolitical Analysis

研究代表者

溝渕 正季 (Mizobuchi, Masaki)

名古屋商科大学・経済学部・講師

研究者番号：00734865

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：レイモン・アロンはその古典的な研究のなかで、歴史上に現出した平和的秩序を、その構成原理に従って、「勢力均衡」、「覇権」、「帝国」の3つに分類し、その特徴を定義付けた。さらに、その後の様々な先行研究、そして歴史的事例を詳細に検討すると、一度生み出された秩序は、そこに参加する国々の多く(少なくとも主要国)が既存の秩序に満足し、理念や正統性を共有し、多角的な国際制度によって結び付くことで、より強固なものとなる、という点が明らかとなった。ただ、アメリカのいかなる関与が中東の秩序維持に繋がるのか、という点については、まだまだ理論・実証両面から検討する必要がある。

研究成果の概要(英文)：Raymond Aron has identified three types of interstate peace: empire, hegemony, and equilibrium. Aron's argument is a good starting point for considering regional order and U.S. policy toward the Middle East. In addition, a number of previous studies and historical cases indicate that international/regional order will be maintained by status-quo powers, shared norms/legitimacy/idea and multinational agencies and institutions. Based on these arguments, in this research program, I built up a hypothesis that so-called "off-shore balancing" strategy by the United States will not contribute to maintain the Middle East regional order. testing and sophisticating this hypothesis is important future task.

研究分野：中東地域研究、国際安全保障論

キーワード：国際安全保障論 地域的安全保障 アメリカ 中東 勢力均衡 秩序 対テロ戦争 戦争

### 1. 研究開始当初の背景

「アメリカは世界に対していかに関与すべきか」。これは、冷戦終結を機に「唯一の超大国」となったアメリカにとっても、そして同国以外の全ての国々にとっても、きわめて重要な問いである。第二次世界大戦以降、現在に至るまでのおよそ60年の間、アメリカが世界に対して「深く関与 (deep engagement)」してきたことは良く知られた事実である。しかしながら、こうしたアメリカの戦略に対しては、冷戦終結以降、とりわけ2003年に始まったイラク戦争や2008年の世界金融危機を経て、それが国益概念を拡大解釈していること、巨額の赤字を抱える財政を過剰に圧迫していること、世界中から反感を買って反撃 (backlash) を受けていること、「帝国の過剰拡大 (imperial overstretch)」に陥って自滅する可能性が高いことなどを根拠として、様々な批判が加えられている (B. R. Posen, *Restraint: A New Foundation for U.S. Grand Strategy*, 2014)。その一方で、世界に深く関与するというアメリカの戦略を支持する議論も依然として無視し得ないものである (S. G. Brooks, G. J. Ikenberry, and W. C. Wohlforth, “Don’t Come Home, America: The Case against Retrenchment,” *International Security*, 37/3, 2012/13)。

しかしながら、ここで指摘すべきは、こうした議論の中では、関与される側の論理がしばしば見落とされているという点である。たとえばベツツは、重要な地域大国 (ドイツ、日本、サウジアラビアなど) との緊密な同盟関係や米軍の前方展開を維持・拡大することを通じ、アメリカが世界に対して「深い関与」を続けることは、逆に国際情勢を不安定化させ、「世界を [アメリカに対する] 抵抗勢力へと駆り立てる試み」に過ぎないと批判している (R. K. Betts, *American Force: Dangers, Delusions, and Dilemmas in National Security*, 2012, p. 278)。これに対してブルークスらは、アメリカによる「深い関与」は同盟国を安心させ、それはアメリカに対する均衡化 (balancing) どころか、むしろ追従 (bandwagon) を促す、と反論する (Brooks, Ikenberry and Wohlforth, “Don’t Come Home, America,” pp. 20-28)。だが、こうした議論の中ではただ抽象的な「モデルとしての世界」が存在するのみで、アメリカによる「深い関与」に直面した世界が実際にどのように動くのか、その内部の論理を実証的に研究する試みは不十分であると言わざるを得ない。

以上を踏まえ、本研究においては、実証研究の対象として、主に冷戦終結以降の中東地域を事例として取り上げる。言うまでもなく中東は、アメリカにとって戦略的に重要な地域の1つであり、同地域の安定は

アメリカにとって死活的な重要性を有する。同時に中東は、冷戦終結以降の時期においてアメリカが政治的にも軍事的にも最も深く関与した地域の1つでもある。とりわけ2000年代前半に始まったイラクとアフガニスタンでの戦争には、少なく見積もっても総額で4~6兆ドルもの戦費をつぎ込むことになった。こうしたことから、アメリカの「深い関与」政策の帰結を分析するにあたって、中東は適切な事例であると言えるだろう。

したがって、冒頭の問いは 中東地域研究の観点からすれば 次のように言い換えられる。すなわち、中東地域に対するアメリカの「深い関与」政策は、同地域に安定した安全保障・平和的秩序をもたらしたのか。そうした政策に対して、中東諸国や中東地域の非国家主体はどのような反応を示したのか。中東地域に対してアメリカがどのようなかたちで関与することが、同地域の安定化に最も寄与することになるか。そして、中東地域の事例を検討することで、アメリカの対外関与政策全般に対してどのようなインプリケーションを得ることができるのか。これが本稿における基本的な問題意識である。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、「アメリカが世界に対してどのように関与すれば、世界はもっとも安定的な安全保障・平和的秩序を維持できるのか」という問いを検討することである。この問いに関してはこれまでに数多くの様々な研究が積み重ねられてきたが、それらの研究の多くは往々にして抽象的な議論に終始しており、「関与される側の論理」、すなわち、アメリカによる「深い関与」に直面した世界が実際にどのように動くのか、その内部の論理を実証的に研究する試みは不十分であると言わざるを得ない。したがって本研究は、先行研究におけるこうした空白を埋めるために、地政学という要素を重視し、国際政治理論の観点からの抽象的な議論に加えて、緻密な一次資料解析とフィールド調査を組み合わせることで、上記の問いに対して理論・実証両面から検討を加える試みである。

### 3. 研究の方法

本研究は主として、(1) 先行研究・関連研究に関する文献調査、(2) 徹底した一次資料解析、(3) フィールド調査、の3つの方法によって遂行される。(1)については、「研究目的」の欄で論じた具体的な3つの研究課題 (覇権と秩序に関する国際政治理論、冷戦終結以降のアメリカの対中東政策、中東の諸政治主体の政治・安全保障戦略) それぞれに関して、膨大な量に及ぶ先行研究を読み込み、その論点と課題を抽出する。(2)について、本研究に用いる一次資料と

しては、たとえば公文書や外交文書、政治家・政治指導者たちへのインタビュー記事や彼らの著作・回顧録などが挙げられる。主に英語・アラビア語で書かれたこれらの一次資料を収集・解析し、適宜翻訳やデータベース化を行う。(3)について、フィールド調査の主な目的は、現地の政治指導者や有識者にインタビューし、市井の人々との会話や聞き取りなどを通じて、一次資料解析から得られたデータや事実を裏付けたり、それを補完することである。

#### 4. 研究成果

アロンはその古典的な研究の中で、国家間の平和的關係と国際秩序の問題について多くのページを割いて分析を加えている。アロンによると「平和」とは、あくまで「過去の戦闘に対する怯え、そして未来のそれに対する恐怖や予測の中で成立するものである。したがって、平和の原理とは…戦争のそれと、本質的には何も変わらない。つまり、平和とはパワー すなわち、各政治主体が有する、相互に作用しあう能力と能力の間の関係 に基づくものである」。こうした前提の上でアロンは、歴史上に現出した平和的秩序を、その構成原理に従って、「勢力均衡 (equilibrium)」、 「覇権 (hegemony)」、 「帝国 (empire)」の3つに分類している (R. Aron, *Peace and War: A Theory of International Relations*, New ed., [1966] 2003, p. 151)。

さらに、様々な先行研究や歴史的事例を詳細に検討すると、一度生み出された秩序は、そこに参加する国々の多く (少なくとも主要国) が既存の秩序に満足し、理念や正統性を共有し、多角的な国際制度によって結びつくことで、より強固なものとなる、という点が明らかとなった。

それでは、どのようなアメリカの関与の仕方が中東地域に平和的秩序を打ち立てることに繋がるのだろうか。この点を考察するにあたり、本研究では 1980 年代後半から 2015 年末までのアメリカの対中東政策を詳細に検討した結果、近年、アメリカの現実主義 (リアリスト) 国際政治学者たちによって繰り返し主張されている「オフショア・バランス戦略」では中東の地域秩序は維持することはできない、とする仮説に至った。

ただし、この仮説は依然として荒削りであり、実証面でもまだまだ不十分な点が多い。また、中東の地域秩序を維持することのメリットと、そのためにアメリカが負わなければならない様々なコストとを比較検討したとき、アメリカとしてはどちらを優先すべきなのか、という議論についても未だ考察が不十分である。これらについては今後の研究課題である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

浜中 新吾・高岡 豊・瀧淵 正季「紛争地域での国内政治と国際政治の連関：自然実験によるレバノン市民の態度変容へのアプローチ」『レヴァイアサン』(査読有)第58号(2016年4月)110-131頁。

瀧淵 正季「核の空騒ぎ? 『イスラーム国』が核武装する可能性について」『アリーナ』第18号(2015年11月)336-344頁。

瀧淵 正季「米国の対『イスラーム国』軍事作戦をどう評価するか?」『中東研究』第523号(2015年5月)75-89頁。

瀧淵 正季「冷戦終結以降の中東における地域秩序の変遷：『アメリカの覇権』の趨勢をめぐって」*NUCB Journal of Economics and Information Science*, Vol. 59 No.2 (2015年3月)217-245頁。

瀧淵 正季「『見えない敵』への爆撃：第二次レバノン戦争(2006年)とガザ戦争(2008/09年)におけるイスラエルのエア・パワー」『国際政治』(査読有)第178号(2014年11月)73-87頁。

[学会発表](計4件)

「イスラーム国の台頭と国際社会の対応」国際安全保障学会 2015 年度年次大会 (於 慶應義塾大学、2015 年 12 月)

「なぜ彼らはジハードに向かうのか? 欧州在住アラブ系移民・難民と外国人戦闘員問題」(高岡豊との共同報告)日本政治学会 2015 年度年次大会 (於 千葉大学、2015 年 10 月)

“Unanswered War: Evaluating US Military Operation against the 'Islamic State',” Syria: Moving Beyond the Stalemate, 3rd bi-annual Conference of the Centre for Syrian Studies, University of St Andrews (July 1-3, 2015, University of St Andrews, St Andrews, UK).

「シリア避難民の流入がもたらすレバノン市民の態度変容：自然実験によるアプローチ」(浜中新吾・高岡豊との共同報告)日本国際政治学会 2014 年度年次大会 (於 福岡国際会議場、2014 年 10 月)

[図書](計3件)

「冷戦後の国際政治と中東地域の構造変容：アメリカの対中東政策を中心に」松尾昌樹・岡野内正・吉川卓郎編『中東の新たな秩序』(ミネルヴァ書房、2016年5月)17-40頁。

高岡 豊・溝渕 正季『ヒズブッラー：抵抗と革命の思想』（現代思潮新社、2015年4月）  
ロジャー・オーウェン著『現代中東の国家・権力・政治』（明石書店、2015年2月）（山尾大との共訳）

## 6．研究組織

研究代表者

溝渕 正季（MIZOBUCHI, Masaki）

名古屋商科大学経済学部・准教授

研究者番号：00734865